

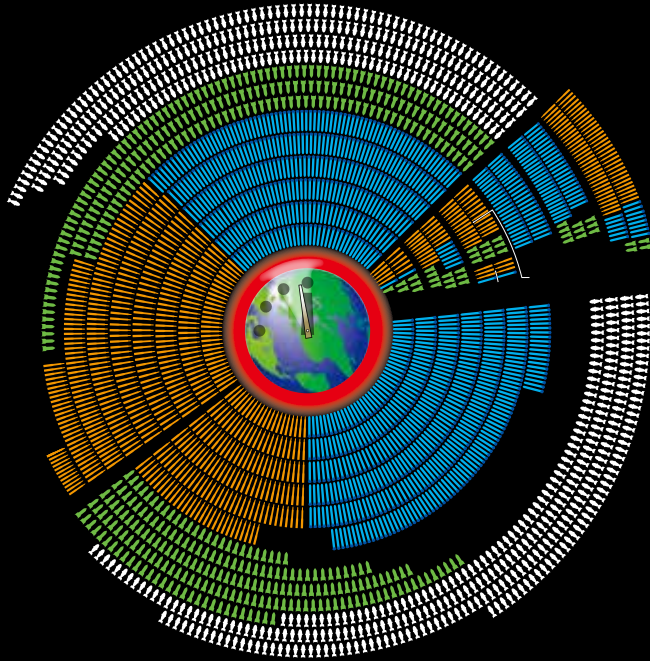
はじめに

この「しおり」は、ポスターを手にとった皆さんの理解の一助となるように、背景情報や専門用語をできるだけ平易に解説しています。とりわけ、学校などの教育現場で活用していただければ幸いです。ポスターのもととなった詳細なデータは、RECNAのスタッフを含む専門家によって構成される「核弾頭データ追跡チーム」が作成したもので、下記URLにあるホームページで公開しています。さらに詳しい内容を知りたい方はそちらをご覧ください(QRコードからもアクセスできます)。



2023年6月

しおり



12,520

**核兵器廃絶
長崎連絡協議会**
PCU-Nagasaki Council

RECNA
核兵器廃絶研究センター
Nagasaki University
Research Center for Nuclear Weapons Abolition

核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel: 095-819-2252 Fax: 095-819-2165

<https://www.pcu-nc.jp/>

○ 6

(60)

6

၀၈

○ 上巻、



6

(90

○ 6 月



6



いかに早く回復

20

6



24



いぬとくま

● 〆 〰 〱 〲 〳 〴 〵 〶 〷 〸 〹 〺 〻 〼 〽 〾 〿

၁၆၁

2023年版のハイライト

👤 **核弾頭総数は減少傾向を継続。しかし、退役・解体待ち弾頭を除いた「現役核弾頭」の数でみれば軍拡が進んでいる。**

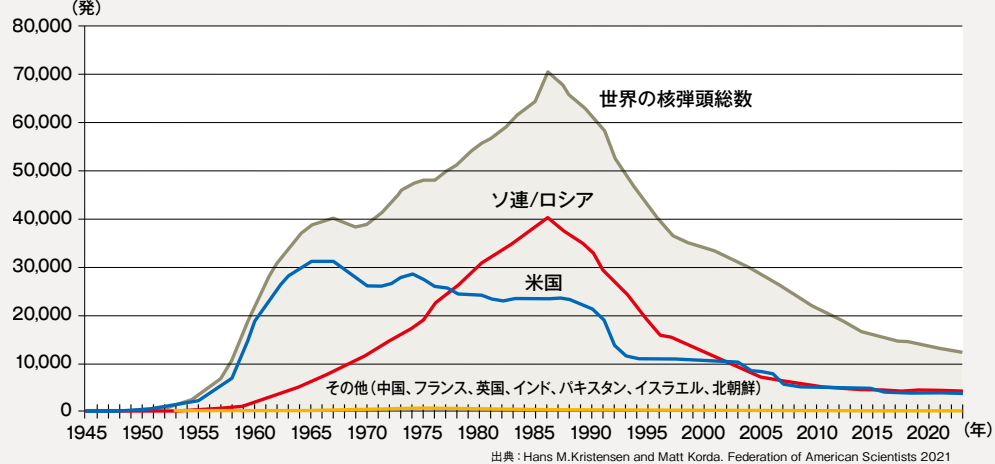
👤 **核兵器の近代化や新型核兵器の開発など、質的な軍拡も続いている。**

総 論

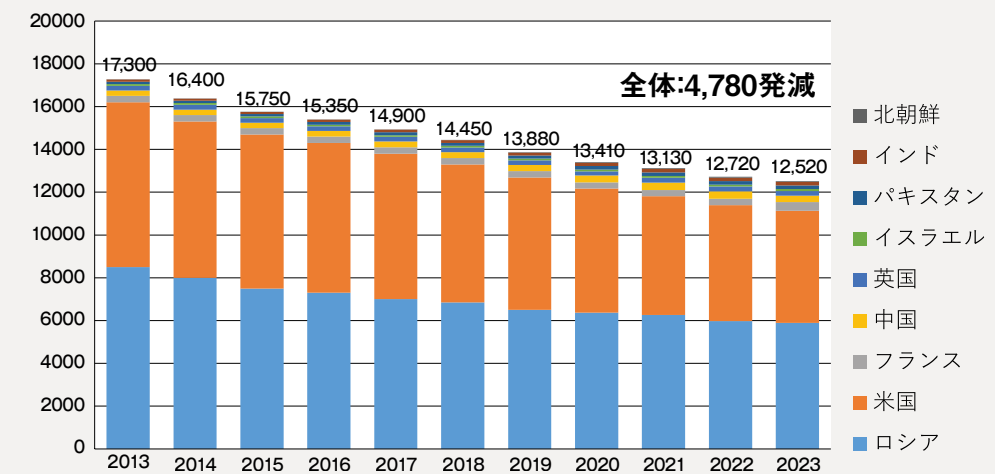
2023年6月現在、地球上に存在する核弾頭の総数は推定12,520発です。これは昨年比で200発の減少となります。保有国は、米国、ロシア、フランス、英国、中国、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の9カ国です。

5月に被爆地広島で開催されたG7サミットが発した「核軍縮に関する広島ビジョン」は、「世界の核兵器数の全体的な減少は継続しなければならず、逆行させてはならない」と述べました。確かに、核弾頭の総数は冷戦後一貫して減少傾向にあります。ピーク時(1987年)には7万発近くが存在した核弾頭は、米口の二国間条約や一方的削減などによって大幅にその数を減らしました【図1】。このポスターが登場した2013年から10年間の推移を見ても、核弾頭総数では4,800発近くが削減されています【図2】。

【図1】世界の核弾頭数の推移(1945年～2023年)



【図2】核弾頭総数の推移(2013年～23年)



米口の動向

ロシアによるウクライナ軍事侵攻を背景に、米口の緊張と対立は激化し、核軍拡競争が再燃しています。米口はともに、老朽化が進んだ冷戦時代の核兵器システムのアップグレードを図ろうと、莫大な予算を投じた近代化計画を進めてきました。さらには近代化の枠を超えて、最先端技術を使った新型兵器の開発・配備も加速させています。2023年3月、プーチン大統領は同盟国ベラルーシに戦術核兵器ミサイルシステム「イスカンデール」を配備することを明らかにしました。

二国間・多国間の軍備管理体制にも大きなひびが入っています。2023年2月、ロシアは新STARTの履行停止を決定し、対抗措置として米国も情報提供の一部停止を発表しました。新STARTは現在、米口間に残る最後の二国間軍備管理・軍縮条約です。同条約は、核弾頭やミサイルなどの保有数の制限のみならず、定期的な情報交換や現地査察を含む検証措置を通じて両国の信頼醸成に役立ってきました。こうした条約の瓦解は、核軍拡を一層加速させ、核をめぐる世界秩序に深刻な影響を与えるものとなります。

2018年2月の新START履行期限を境に、「現役核弾頭」が増加傾向に転じていることは、2026年に失効を迎える新STARTの後継となる新たな軍備管理・軍縮の枠組み作りが急務であることを示しています。両国は直ちに対話を再開しなければなりません。今後の米口交渉においては、核弾頭及び運搬手段の削減だけでなく、質的な軍縮についても議論に含められるべきです。すなわち、核兵器使用のリスクを高めている極超音速ミサイルや精密誘導兵器など新兵器の制限・禁止や、宇宙・サイバー領域に受ける軍事活動の規制といった点です。こうした交渉に中国を巻き込んでいくことも重要となります。

その他の動向

中国、インド、パキスタン、北朝鮮の核戦力は拡大傾向にあります。図3で示したように、過去10年間で、中国は160発、インドは64発、パキスタンは60発、北朝鮮は少なくとも30発、核弾頭を増加させたと見られます。また、各種ミサイルなど運搬手段の開発・配備も急ピッチで進められています。こうした傾向に歯止めがかかる兆しは今のところありません。

とりわけ北朝鮮からは、この間、戦術核兵器 **ことば5** の開発を進め、核兵器の先行使用も辞さない姿勢が示されてきました。2022年9月には核兵器の使用条件を定めた法令が採択されました。これは同国の恣意的な判断で、核先行使用があり得ることが明文化されたことを意味します。新型兵器の開発及び運用に向けた、多種多様な試験や訓練がこの間も継続されました。

2017年9月以来となる核爆発実験の実施に向けた兆候も指摘されています。

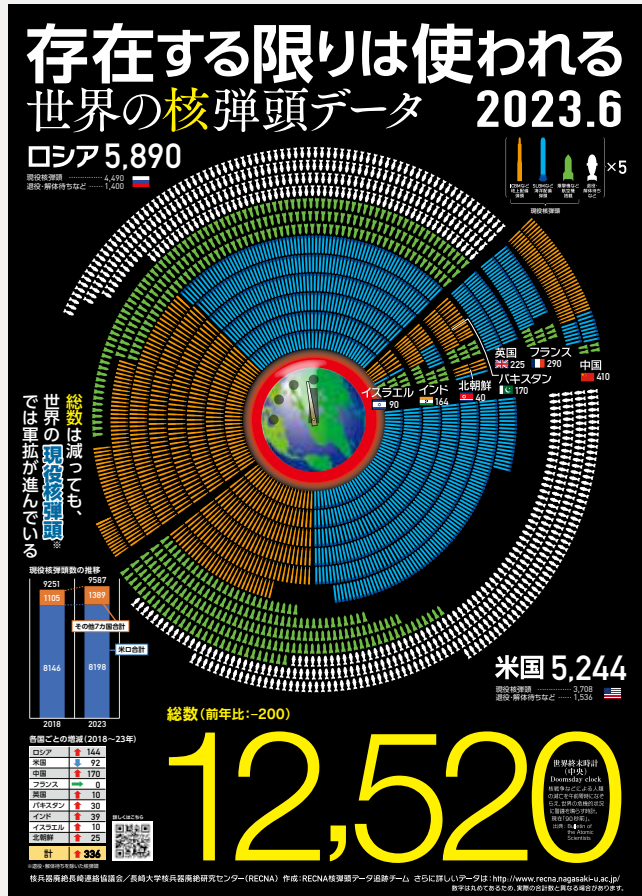
ことば1 「潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)」潜水艦に装備された発射管から発射される弾道(おおむね放物線を描く)ミサイルのこと。

ことば2 「大陸間弾道ミサイル(ICBM)」地上から発射される射程距離5,500キロメートル以上の弾道ミサイルのこと。

ことば3 「作戦配備の核弾頭」部隊に配備・貯蔵され、そのまま使用できる状態に置かれている核弾頭のこと。

ことば4 「作戦外貯蔵の核弾頭」作戦配備はされていないが、将来の使用の可能性を想定して貯蔵している弾頭。

ことば5 「戦術核」より限定した地域的戦争の目的に使われる核兵器。非戦略核とも呼ばれる。他方、戦略上重要となる敵国の都市や主要軍事施設などに対する攻撃を目的としたものを「戦略核」という。しかし「戦術核」「戦略核」の区別はいまいで、恣意的なものと言える。



しかし、実質的な核軍拡は進んでいます。注目すべきは、「**現役核弾頭**」の数です。これは、総数から「退役・解体待ち」の核弾頭数を除いたもの、すなわち配備されていつでも使える状態にある核弾頭(**作戦配備の核弾頭 ことば3**)と、配備に備えて貯蔵されている核弾頭(**作戦外貯蔵の核弾頭 ことば4**)の数の合計です。「現役核弾頭」数は、米口間の新戦略兵器削減条約(新START)の削減目標達成期限(2018年2月)以降、明らかな増加傾向にあります【図3】。

加えて、各国はいずれも保有核兵器の質的な向上を進めています。国際的な軍縮・不拡散・軍備管理の枠組みは極めて大きな逆風に晒されています。

ポスターの中央にあるのは「終末時計」です。2023年1月、「終末時計」の針が10秒進められ、過去最悪となる「残り90秒」となりました。「終末時計」は、米国の権威ある専門誌「原子科学者年報」が1947年から継続的に発表しているもので、核兵器使用などによる人類滅亡を午前0時になぞらえ、それまでの残り時間で世界の危機的状況を象徴的に示す試みです。

今回、針が進められた最大の理由が、ロシアによるウクライナ軍事侵攻と、それにとまう核使用リスクの増大です。私たちの世界が極めて大きな危機に直面していると、時計は警鐘を鳴らしているのです。

【図3】現役核弾頭数の推移(2018年～23年)

